

記

1 変更事項

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

3 構造改革特別区域の範囲

4 構造改革特別区域の特性

- 別紙
- 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者
 - 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日
 - 4 特定事業の内容

2 変更事項の内容

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

下線部を追加する。

(変更後)

岐阜県、八幡町、富加町、岩村町

3 構造改革特別区域の範囲

下線部を追加する。

(変更後)

下記市町村の全域

岐阜市、各務原市、大垣市、関市、美濃市、八幡町、富加町、多治見市、瑞浪市、土岐市及び岩村町の全域

4 構造改革特別区域の特性

下線部を追加する。

(変更後)

スイートバレー構想の推進

岐阜県は、地理的には日本の国土の中央部に位置し、自然、地理、歴史、文化などの資源が豊かであり、首都機能移転先の候補地にも選ばれた日本のスイートスポットともいえる地域である。

「スイートバレー」とは、県の南部に広がる濃尾平野を流れる木曾三川(木曾川、長良川、揖斐川)流域(Valley)を中心とした地域をいい、世界有数の航空・宇宙、自動車、工作機械等の産業が集積している。

また、県では、この地域に、

- ・情報通信・マルチメディア・コンテンツビジネス・ロボット分野の研究開発拠点である「ソフトピアジャパン」、「情報科学芸術大学院大学・国際情報科学芸術アカデミー(IAMAS)」(大垣市)、「テクノプラザ」(各務原市)
- ・IT関連産業の集積を目指す「関テクノハイランド」(関市)
- ・極限環境にとりくむ研究開発機能の集積を基本テーマとする「東濃研究学園都

市」(多治見市、瑞浪市、土岐市)
などの整備を進めるとともに、IT基盤整備として、県全域に「岐阜情報スーパーハイウェイ」(県及び市町村の庁舎等公共施設を結ぶ光ファイバー網)を整備したところである。

これらの資源を結集して、情報関連産業、ロボット産業をはじめとする21世紀の成長産業(知恵産業)の一大集積地を形成することにより、世界に誇る情報価値生産の場、「情場」づくりを推進している。

スイートバレー構想の推進に係る構造改革特別区域について

下記の市町村の区域は、「スイートバレー構想」を推進するうえでの重要な拠点が存在し、または、同構想の推進に係る特定事業、関連事業が展開されており、これらの各区域が一体となって同構想の推進に資するものである。

()内は区域内の拠点施設または特定事業

岐阜市(岐阜大学)

(1)当該区域における戦略の柱

研究開発・産学官連携

(2)当該区域における特定事業の取り組み

国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用事業

国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

岐阜大学は、工学部、農学部、医学部などを持つ県内唯一の国立総合大学であり、ここから生み出される優れた研究成果の事業化・商品化への取り組みや、当該大学施設の企業等の利用の容易化を進めることにより、産学連携による優れたビジネスモデルの創出など地域の産業活性化・経済活性化にかかる直接的な効果が期待されるとともに、特に産学交流による、教員・学生等のモチベーションの向上や意識改革の促進、引いては、大学の研究開発力や知名度の一層の向上、さらには学生の雇用対策にも大きな効果が現れるものと考えられる。

事実、岐阜大学の教員が岐阜市内ですでに研究成果活用企業の役員を兼業しており、岐阜市全域を構造改革特別区域とすることで、岐阜大学を中心とした産学官連携による産業活性化・経済活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

各務原市(テクノプラザ)

(1)当該区域における戦略の柱

IT関連産業など先端技術産業の集積

ITの専門家の育成・確保

研究開発・産学官連携

国際連携の推進

(2)当該区域における特定事業の取り組み

国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業

土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

岐阜県では、「ITとモノづくりの融合」をキーワードとしたリサーチパークである各務原市のテクノプラザを核に、本県の地場産業である製造業をターゲットとした産学官連携推進施策に積極的に取り組んでいるところである。

製造業の分野においては、これからはITを基幹技術とした産業構造に変革していくことを想定し、テクノプラザでは、作業工程をすべてソフト上で行いコストダウンを図る「バーチャル・ファクトリー構想」の研究開発、各務原地区に立地する多くの金属部品系製造業等を中心に産業構造の一大転換を図るため産学官連携により推進している「ギフ・ロボット・プロジェクト21」、テクノプラザへの先端技術産業の企業誘致など、ITをキーワードにした製造業の高度化・活性化を図っているところである。

各務原市は、かねてより製造業が中心の町であり、テクノプラザをここに整備したのも地域特性によるところが大きく、また、岐阜大学の教員がテクノプラザの研究成果活用企業（ナノテク）の役員の兼業を行う予定もあり、各務原市全域を構造改革特別区域とすることで、テクノプラザを中心とした製造業分野産業の高度化・活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

大垣市（ソフトピアジャパン、IAMAS）

(1)当該区域における戦略の柱

IT関連産業など先端技術産業の集積

ITの専門家の育成・確保

研究開発・産学官連携

国際連携の推進

(2)当該区域における特定事業の取り組み（実施予定を含む）

国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用兼業事業

土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

外国人研究者受入れ促進事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

国際的ITリサーチパークであるソフトピアジャパン（大垣市）は、スイートバレー構想の中核拠点であり、新産業の育成や地域産業の高度化、さらには県民に関わりの深い医療、福祉、教育などの民生分野の情報化をめざすため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担っており、ITの研究開発機能、インキュベーション機能、IT人材育成機能、交流機能、海外直結戦略を集中展開し、IT関連企業が集積した「高密度ITタウン」の構築を目指している。

また、同じく大垣市内にあって高度IT人材の養成を目的とするIAMAS（県立国際情報科学芸術アカデミー、県立国際情報科学芸術大学院大学）は、県立の専修学校及び大学院大学で構成され、県内IT人材の供給基地であるとともに、IT分野の産学官連携を推進している。

オープンから7年を経たIAMAS及びソフトピアジャパンでは、巣立ったIT人材がエリアの内外で活躍を始めた。ソフトピアジャパンやIAMASを核としたこうした動きのほか、岐阜大学の教員がソフトピアジャパンの研究成果活用企業（IT）の役員の兼業を行う予定もあり、さらに、財団法人ソフト

ピアジャパンの外国人研究者が当該区域で起業予定であることから、大垣市全域を構造改革特別区域とすることで、IT関連分野産業と人材の集積による経済活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

関市（関テクノハイランド）、美濃市（美濃テクノパーク）

(1)当該区域における戦略の柱

IT関連産業など先端技術産業の集積

(2)当該区域における特定事業の取り組み（実施予定を含む）

土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

岐阜県では、スイートバレー構想を推進するためIT関連産業などの先端技術産業の県南部への集積（産業クラスターづくり）を図っている。

岐阜県の企業集積戦略は、ITをキーワードにして既存の製造業を高度化・活性化するとともに、新たな先端技術産業分野企業の誘致も並行して進めていくものであり、そのために、2大リサーチパークの持つ機能を最大限に活用するものである。

15年度中に造成が完了する「関テクノハイランド（関市）」では、14年度に一般公募による魅力づくりのためのアイデア募集を行い、現在も企業にとって魅力ある21世紀型工業団地として分譲を行うことができるよう準備を進めている。また、「美濃テクノパーク（美濃市）」においても、すでに進出済みの企業も含め、ITによる高度化・活性化を図っている。

スイートバレー構想の重要な拠点となる工業団地が存在する関市及び美濃市全域を構造改革特別区域とすることで、先端技術産業分野企業の集積を図るとともに、既存の製造業分野産業の高度化・活性化を図ることにより、経済活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

八幡町、富加町、岩村町（ユビキタス環境の構築）

(1)当該区域における戦略の柱

高速通信環境の整備（地域情報化の推進）

(2)当該区域における特定事業の取り組み

地方公共団体による専ら卸電気通信役務を提供する第一種電気通信事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

IT革命は、インターネットの急速な普及により経済、社会、文化などあらゆる分野に大きな変化をもたらしている。この変革に的確、迅速に対応するためには、大容量の情報であっても高速かつ双方向、リアルタイムでやり取りできる通信ネットワークの構築が必要である。このため岐阜県では、全県的な高速、大容量の光ファイバーのネットワークである「岐阜情報スーパーハイウェイ」を整備し、15年4月1日に本格運用に入ったところである。

一方、この「岐阜情報スーパーハイウェイ」を活用した市町村におけるラストワンマイルのネットワーク整備も段階的に進んでおり、3～4年の間には大半の市町村の各家庭や学校などの拠点施設に高速通信ネットワーク環境が整うものと考えている。

このような状況のなか、八幡町、富加町、岩村町においては、15年度から

の事業として、町民ひとり一人がどこでも高速通信を享受できる環境を整えるためのユビキタスネットワークによる地域イントラネット構築を進めることとしており、八幡町、富加町及び岩村町全域を構造改革特別区域とすることで事業の実施によるユビキタス環境を整備し、ゆとりと豊かさ実感できる住民生活に基づく地域社会の活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

多治見市、瑞浪市、土岐市（東濃研究学園都市）

(1)当該区域における戦略の柱

研究開発・産学官連携

(2)当該区域における特定事業の取り組み（実施予定を含む）

国立大学教員等の勤務時間内研究成果活用事業

国有施設等の廉価使用の拡大による研究交流促進事業

(3)構造改革特別区域の範囲との関連性

多治見市、瑞浪市、土岐市などにまたがる東濃研究学園都市には、超高温、超高压、超伝導、無重量等の「極限環境」と呼ばれる分野をテーマとした世界的水準の研究機関のほか、地場産業である窯業に関連する高等教育機関などが立地し、事業の一環として研究成果の地場産業への還元を図ることとしている。

文部科学省核融合研究所（土岐市）においては、マイクロ波による焼成技術を用いた窯業への応用を実現しており、総合研究大学院大学（数物科学研究科核融合科学専攻）及び名古屋工業大学セラミックス基盤工学研究センター（多治見市）などの高等教育機関においては、企業との共同研究による優れた研究成果の事業化・商品化への取り組みを行っており、産学連携による優れたビジネスモデルの創出など地域の産業活性化・経済活性化にかかる直接的な効果が期待されるため、窯業などの地場産業が多く立地する多治見市、瑞浪市、土岐市全域を構造改革特別区域とすることで、東濃研究学園都市を中心とした産学官連携による産業活性化・経済活性化の効果を当該区域にもたらすものである。

スイートバレー構想の戦略

戦略の柱	施策の概要
IT関連産業など 先端技術産業の集積	産業団地の整備 ソフトピアジャパン(H8~) テクノプラザ(H10~) 関テクノハイランド(H15造成完了予定) 美濃テクノパーク(H4~)
ITの専門家の育成・確保	人材養成 情報科学芸術大学院大学(H13) 国際情報科学芸術アカデミー(H8~) ソフトピアジャパンビジネススクール(仮称)(H17開校予定) 東濃地域ITタウン推進センター(仮称) 専門研修 全国マルチメディア専門研修センター(H12~) テクノプラザ<CAD/CAM研修等>(H13~)
起業家支援	ワークショップ24(H14~) インキュベートルームの整備 ・ソフトピアジャパン・ドリムコア(H12~) ・アネクステクノ2(H12~) 戦略的アウトソーシングの推進(H13~) エンタープライズ岐阜体制の整備(H12~)
研究開発 ・産学官連携	県科学技術振興センターにおける総合調整 ギフ・ロボット・プロジェクト21の推進 ソフトピアジャパン共同研究事業の推進 東濃研究学園都市構想の推進 (核融合科学研究所、(株)超高温材料研究センター、(株)日本無重量総合研究所等)
高速通信環境の整備(地域情報化の推進)	岐阜情報スーパーハイウェイの整備(H15稼働) ビジネスサポートネットワークの整備(H13) VRTCネットの整備(H14)
国際連携の推進	グローバル・ヴィレッジ構想の推進 ~海外直結戦略~ ・岐阜県リコンパレ駐在員事務所開設(H14~)

産業構造と労働力について

岐阜県は、飛騨の匠に代表される木工や、東濃の陶磁器、関の刃物、美濃和紙などの伝統産業が昔から盛んで、現代にも伝統的なモノづくりの技術が継承されており、今も本県の7大産業といわれるファッション、家具・木工、陶磁器、刃物、紙、プラスチック、食品産業などのモノづくり産業が本県の経済を支える主要産業である。

近年、これらの産業に加え、大垣市のソフトピアジャパンを中心に情報産業の育成を図るとともに、各務原市のテクノプラザを中心に、既存の機械金属、加工組立型産業とITとの融合を目指した新しい産業の育成を図っている。

岐阜県の製造業事業所数

	平成 8 年	平成 9 年	平成10年	平成11年	平成12年
事業所数 /箇所	1,640	1,578	1,569	1,525	1,472
従業者数 /人	13,929	13,714	13,445	13,192	13,151
製造品出荷額 /万円	25,633,233	26,471,409	24,524,320	23,688,720	24,533,129

IT産業事業所の伸び率

特定産業サービス産業調査（経済産業省）によると、平成元年から平成13年のIT産業の事業所数の伸び率が5.15倍であり、全国平均1.40倍を大きく上回り、全国一の伸び率となっている。その進展は、主にソフトピアジャパンを中心としてIT関連産業集積を推進するスイートバレー構想の成果といえる。

< 特定産業サービス産業調査 >

	事業所数		従業者数（人）		年間売上高（百万円）	
	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国
元年	20	5,587	908	377,113	11,937	4,351,430
13年	103	7,830	2,135	526,318	40,403	13,703,868
伸び率	5.15	1.40	2.35	1.40	3.38	3.15
順位	1位		3位		15位	

< ソフトピアジャパン企業集積状況 >

- ・企業集積152社 就労者1,700人 H15年3月1日現在
 - ・2005年 5,000人規模を目標
- 集積企業例 / 富士通、NEC、日本NCR(米国)、NTTデータ、NTT西日本、NTTドコモ東海、日立製作所、松下電器産業、マイクロソフト、伊藤忠テクノサイエンス、サンマイクロシステムズ等

< テクノプラザ企業集積状況 >

- ・企業集積69社 就労者500人 H15年3月1日現在
- 集積企業例 / 天野インダストリアル、メコン、フジミインコーポレーテッド、メッシュ、トーテックアメニティ、ジェイイーエス、ケーネットシステムズ、トクエンジニアリング株式会社、通信・放送機構ぎふMVLリサーチセンター、株式会社全商コンピュータサービス、丸紅ビジョンテクノロジーセンター、富士テクノロジーシステム株式会社等

別紙

別添のとおり、「404 地方公共団体による専ら卸電気通信役務を提供する第1種電気通信事業」にかかる申請書類一式を加える。

法第4条3項の規定により聴いた意見の概要

別添のとおり

構造改革特別区域に含まれる行政区画を表示した図面

別添のとおり

工程表及びその内容を説明した文書

別添のとおり